

令和5年6月5日（月）
（一社）四国ツーリズム創造機構
担当：神野、大上
TEL 087-813-0431

（一社）四国ツーリズム創造機構の「2023年度の事業計画」を 公表いたしました

この度、（一社）四国ツーリズム創造機構は、当機構の社員総会、全体会議で承認されました「2023年度の事業計画」を、本日5日（月）に公表いたしました。

四国における観光を取り巻く環境は、昨年10月に海外旅行の水際措置が緩和され、徐々に訪日外国人旅行者を見かけるようになるなど、人流の回復がようやく実感できるようになりました。また、新型コロナウイルスが「5類」に引き下げられるなか、連続テレビ小説「らんまん」の放送や、弘法大師空海御誕生1250年が相俟って四国の各地でにぎわいが生まれるなど、明るい兆しがみえてきました。

また、先般政府が発表した今年度からの新たな「観光立国推進基本計画」では、万博が開催される2025年に向けて「持続可能な観光」「消費額の拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに施策を推進すると謳われています。

今回発表しました「事業計画」は、これに沿って、「第5次四国観光交流戦略」のビジョン『広域周遊促進による四国ブランドの確立』を目指し、さらに推進していきます。

具体的には、四国周遊を後押しする観光アプリ「しこくるり」の利便性向上やインバウンドの本格的な回復に備え、オウンドメディアの運用改善や、先駆的に広域で取り組んでいる「持続可能な観光」、本年9月に北海道でアドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）が開催されることから「アドベンチャーツーリズム」に注力するほか、弘法大師空海御誕生1250年を迎えることから「四国遍路」の情報発信なども強化することとしております。

また、データ分析に基づくプロモーションなど効果的な事業の展開を行うため、観光関連のデータを収集、可視化するDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）について、関係者とともに利活用できることを目指します。

先月には、当機構と、関西観光本部、せとうち観光推進機構、山陰インバウンド機構の西日本の広域連携DMO4者で、日本で初めて広域連携DMOのマルチの連携協定を締結いたしました。歴史的、文化的な繋がりが強い4者が連携し、グレーター・ウエスト・ジャパンとして西日本一体で広域周遊観光に取組み、訪日外国人旅行者の誘客と流入拡大を図ります。

今後も、四国4県や観光協会、域内DMO等と情報共有、連携強化を図り、オール四国での観光誘客の促進と「四国ブランドの確立」に繋げていきます。



6／5（月）の半井代表理事、桑村本部長による記者会見

2023年度 事業計画基本方針

2020年から始まった「新型コロナウイルス感染拡大」により、観光・運輸事業者などは大きな影響を受けたが、昨年10月、入国者数の上限が撤廃されるなど水際対策が緩和され、国際線の復便やチャーター便が就航されるほか、新型コロナウイルスが「5類」に引き下げられるなど、四国の観光にも、ようやく明るい光が見えてきた。

2023年度は、昨年度に引き続き、四国観光・旅アプリ「しこくり」や四国観光商談会などの事業を継続して実施するほか、2025年の「大阪・関西万博」を見据えながら国内外で事業を展開する。



具体的には、全国の広域連携DMOのなかでも、先駆的に取り組んでいる「持続可能な観光」や、2023年9月11日（月）～14日（木）の4日間、北海道でアドベンチャー・トラベル・ワールドサミット（ATWS）が開催されることから、「アドベンチャー・ツーリズム」に注力するほか、弘法大師御誕生1250年でもあることから、「四国遍路」の情報発信なども強化する。

また、昨年度に構築したデータ・マネジメント・プラットフォーム（DMP）については、県やDMO、観光事業者などに対しワークショップを開催し、本格的な利活用を目指す。さらに、西日本の広域連携DMOとの連携強化を積極的に推進していく。

「大阪・関西万博」関連事業一覧

ブランディング事業 TEAM EXPO 2025 マーケティング事業	四国内外DMOや関係団体との連携強化	大阪・関西万博を見据えた西日本の広域連携DMOとの連携による広域周遊観光の推進
	サステナブルツーリズム推進事業	「四国『持続可能な観光』推進ネットワーク」メンバーと連携し、情報発信や普及啓発活動を実施
	四国観光・旅アプリ「しこくり」	掲載施設数の増加やデジタルチケットなど機能の充実や多言語サービスの更なる充実（簡体字追加）
	四国アドベンチャートラベル動画制作・発信事業	ATの魅力を発信する動画を制作し、You Tube広告など四国の認知度向上や訪問意欲向上を図る
	四国アドベンチャートラベルコンテンツ整理・発信事業	ATのコンテンツを洗い出し、リスト化やFAMツアーを実施し、モデルコースのブラッシュアップを図るほか、スルーガイドの実地研修を実施
	海外旅行博出展事業	イギリス又はフランスで実施されるBtoB旅行博に出展（出展地は検討中）
	インバウンド本格回復に向けた四国旅行商品造成促進事業	東アジアの現地旅行会社、欧米豪及び東南アジアをターゲットとする在日ランオベを招請し、会員との商談会等を実施
	アドベンチャートラベル販売促進事業	北海道で開催されるATWSの出展や、PSA（FAMツアー）への招聘
	アドベンチャートラベル情報発信強化事業	JNTOで開設されたATをテーマとした英語圏向けページの運用など国内外に向け四国ATの発信を強化
	レンタカーを活用した広域周遊モデルコース造成及び情報発信事業	FIT誘客を目的に、高松、松山、大阪及び広島からレンタカーで四国を周遊するモデルコースを造成し、HPなどで発信
	To B向け情報発信事業	旅行セールス等で名刺交換した情報を活用し、四国の観光情報を定期的にメルマガ形式で配信し、情報収集する
	欧州レップ設置事業	欧州レップを10月の設置を目指す

事業概要 ※主要事業のみ記載

ブランディング戦略		マーケティング戦略		組織戦略	
1. 関係団体との連携	◆ 機構会員との連携強化 ・四国各県で意見交換会などを実施	1. 観光コンテンツの広域組成・プロモーションと観光消費額の向上	◆ 四国周遊型ワーケーション推進事業 ・先進地視察を実施するほか、昨年度構築したワーケーションの施設やアクティビティを紹介するプラットフォームのプロモーションを実施 	1. 組織・ガバナンス	◆ 組織の存在価値を高める職員の意識向上 ◆ レベルの高いコンプライアンス遵守（IT、個人情報、著作権等の法令順守） ◆ 組織としてのリスク管理の徹底と継承 ◆ 個人の成長、やりがいのある組織風土醸成 ◆ 元出向者との連携強化
	◆ 四国内外DMOや関係団体との連携強化 ・四国内外DMOや四国経済連合会、四国アライアンス等と連携を強化 ・西日本の広域連携DMOとの連携強化		◆ 航空タイアップキャンペーン事業 ・航空会社2社が展開する、「JAL麗らかキャンペーン（4月～10月）」及び、「ANA誘惑四国キャンペーン（9月～3月）」への支援		◆ 会員に対する満足度向上への取組 ◆ 会員入会の推進 ◆ 観光関連事業者との連携強化 ◆ 会費制度の検討
	◆ ツーリズムEXPOジャパン2023出展事業 ・四国4県、JR四国、本四高速と共同で、10月26日～29日に大阪で開催される「ツーリズムEXPOジャパン2023」に出展	2. 国内誘客事業	◆ 四国観光商談会 ・首都圏及び関西圏で、「四国観光商談会」を実施 大阪商談会（9月27日（水））、東京商談会（10月5日（木））	2. 会員、観光関連事業者との連携強化	◆ ITリスク管理のための機構内ルールの確立と運用 ◆ 各種マニュアルの作成 ◆ 情報セキュリティ徹底への取組 ◆ 機構内IT化の推進 ◆ 機構内のITナレッジ、スキル向上
	◆ 県外事務所を拠点とした情報発信 ・首都圏、関西圏のメディア等への観光情報の発信		◆ JR周遊促進事業 ・特別企画切符や、駅レンタカーの利用促進などの施策を展開するとともに、海外の旅行会社担当者を対象に、FAMツアーを実施		
2. プロモーションの改革	◆ 四国の魅力発信事業 ・オウンドメディアによる四国の魅力的な画像を発信	3. 訪日誘客事業	◆ アドベンチャートラベルの推進 ・アドベンチャートラベルの魅力を発信する動画の制作 ・9月に北海道で開催されるATWS（アドベンチャートラベル・ワールド・サミット）への出展、PSA（フレ・サミット・アドベンチャー）への招聘 ・アドベンチャートラベルコンテンツを活用したモデルコースを15本程度造成	3. IT基盤の強化	◆ 機構内での計画的な能力開発、専門性向上のための教育制度の確立 ◆ 観光庁の外部専門人材制度を活用した機構職員の教育 ◆ 働き方改革への取組、デジタル活用による職場の充実 ◆ プロパー・職員の拡充
3. オウンドメディアの改革	・昨年度まで制作した四国観光PR動画の効果的なプロモーションを実施し、四国の魅力を海外に発信		◆ 海外旅行博出展事業 ・イギリス又はフランスで実施されるBtoB旅行博に出展し、「アドベンチャートラベル」を中心に商談を実施		
4. 持続可能な観光への取組	◆ サステナブルツーリズム推進事業 ・「四国『持続可能な観光』推進ネットワーク」による情報発信や普及啓発活動を推進 		◆ レンタカーを活用した広域周遊モデルコース造成及び情報発信事業		
5. 人材育成・住民満足度向上への貢献	◆ 公開講座 ・香川大学大学院地域マネジメント研究科と連携し、観光に関する公開講座を実施。		◆ 欧州レップ設置事業 ・欧州から訪日旅行を取り扱う旅行会社に対して営業活動や最新情報を提供する、現地セールス拠点「レップ」を設置		

DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）運用事業

昨年度、国の機関や各団体が所有するデータ（国内動態、訪日動態、属性）のダッシュボード（可視化）を構築。データを県、四国内DMO、観光協会や観光事業者などで共有。当機構職員へのスキルアップ講座の実施や、自治体やDMO、当機構会員など関係者にも活用してもらい、意見集約した上でダッシュボードの改善や新たなデータの取得なども検討。今後は、これらのデータを新規事業構想の際のエビデンスとして活用し、訪日外国人の動態を把握することで、訪日外国人向けの着地商品開発など、データに基づいた事業を展開し、四国への誘客に繋げる。